

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	新大門商店街振興組合	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名	ミニマムから始める超高齢化対策まちづくり 新大門の挑戦	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。
対象地域	都道府県名 愛知県 市町村名 名古屋市中村区 新大門商店街及び周辺地区	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 <small>※複数の市町村にわたる場合は「」で区切って記入してださい。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。</small>
① 関連する分野	環境（循環） 超高齢化（福祉、健康、地域新産業創出、その他（コミュニティ、世代間交流））	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。

② 将来ビジョン（環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標（2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿））	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
--	---

名古屋市中村区新大門商店街は、羽衣町21世帯を中心とした古くは色街として栄えた歴史を待つ、名古屋市中心市街地の中で高齢化が著しく進む地域である。名古屋全市の(65歳以上人口)高齢化率が21%、中村区が25%、ここ新大門周辺地域は30%に達しようとしている状況であり、商店街の店主も顧客も高齢化する中で、地域の活力維持のために商店街振興組合を中心として様々な活動を続けている。当該商店街は、かつて、時代にさきがけるかたちで環境への取組を進め、全国にその名を知られたところでもある。平成11年の名古屋市ゴミ非常事態宣言を受け、リサイクルステーションの立ち上げのほか、My着、タッパー持ってお買い物、エココイン発行など地球にやさしい商店街づくりに取り組んできた。現在は組合員の高齢化の加速に伴い、環境取組から「福祉を見つめた商店街づくり」に重点を移しつつある。この地域にとって超高齢化は現在進行形の現実課題であり、近未来型まちづくりモデルを早期に構築しなければならない状況である。加速する当地域の高齢化であるが、居住民の長期定着のほか、周辺環境の要因もある。地域内および周辺に日赤病院ほか、大小の病院、医療系の学校が集積しており、高齢者が病院に使いやすい環境が出来上がっている。大きな流れとしては高齢化が続いているものの看護学校寮開設等により地域内若年人口は増加している。こうした特色ある地域で、超高齢化に対応するまちづくりに資する様々な考察・実証が可能な状況となっている。創出する価値としては主に社会的価値である。コミュニティの再生や超高齢者の生きがい、働きがい、ケアの無駄無用無いかたち、持続可能な福祉領域ソーシャルビジネスモデル確立、など、全て社会的価値を実現する重要項目であるが、中でも重点となるのが経済的に裏打ちできる持続可能な「地域としての生き方＝ビジネスモデル」である。ボランティアの一部取組みにも目を配りながらも、2020年には超高齢者まちづくりの各種取組の7割は経済的に自立自転していく必要がある。2030年には地域自立型モデルを完成し、2050年には高齢者と若年者が街の維持のパートナーとして互いを補完する、大都市の中のマイクロ中心街活性化モデルとして各国の視察者を迎え入れられる高度な生活満足地域として存在したい。

③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
--	---

大都市名古屋の中心市街地内において高齢化が進む当地方の取組はまちづくり・コミュニティづくり・都市型新産業創出、「新たな公共」へのトライアルなど、向かうべきテーマに満ちている。その取組全般の中で「超高齢化への布石を打てる街」として内部パワー・外部パワーのバランスが取れた形での発揮のありかたを注意深く見出ししていく必要がある。目指すべきひとつの形は、「高齢者専用賃貸住宅」の機能で、「街(地域)全体に広げて展開する」ものである。高齢者専用賃貸住宅は、衣食住揃っており、ケアのシステムも一部組み込まれている。このあり方を「施設」として完結させるのではなく、「街(地域)全体」として住民や各種施設が機能補完的・協調的・協働的に実現できないかという超高齢者対応まちづくりの考え方である。働きがい創出、地域内経済循環推進、良好な世代交流型コミュニティなど社会的価値を高めるこのモデルを、新大門商店街を中心とした「マイクロエリア」で実現させる。これまでの行政主導の「バリアフリーまちづくり」はハード中心であり、こうした「箱のまちづくり」は、高齢者の目線の前には現実な暮らしやすさとは異次元の産物と捉えられてしまうことが多い。ここ名古屋の真ん中で、高齢生活者の「目線」と「あらいようない身体と思考力の衰退」の現実をベースにした生活者延命のための持続可能な賑わい街づくりを展開する。

④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)	
--	--

番号	取組・事業の名称 <small>※異なる名称を付けてください。</small>	取組・事業の概要 <small>※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。</small>	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 <small>※複数主体の連名の場合は「、」で区切らずに記入することとし、それぞれが役割を「」内に記入し、必要に応じて「」を記入してください。</small>	価値、分野の種類	国の支援の必要性 <small>※必要と認められる場合は「○」を記入してください。</small>
(1)	身体自由度に合わせた段階別生活サービスの仕組みづくり計画事業	買物に行く、食事をとる、風呂の掃除をする…等の通常生活が徐々に困難になっていく超高齢者。家族のケアや施設入居とは別の、地域で普通に暮らしている個人や老夫婦世帯に関する「暮らしのセーフティネット」的サービスを地域全体として指向していく。そのステップとして地域内の高齢者を、不自由さにおいてどの段階なのか、各個人が「地域としてのケア」に望むことは何か、「地域としてできること」は何のどのレベルまでで、それはいつ提供できるのかを、調査と計画によって位置付ける。	調査・計画 平成24～25年		社会的価値、福祉・健康	○
(2)	収益型サービス定着プラットフォーム構築事業	下記の全てのサービスを将来的には補助金ゼロで運営＝運営団体がどこであろうと収益事業として成立させていくための仕組みづくりを検討し、事業全体をオーガナイズできる中間組織の構築を行う。ボランティアの初期導入から収益モデルへの切り替え、サービスを受ける高齢者の収入獲得機会などを地域独自の少額経済の中で検討し、モデル実証を行う。	調査・計画・実証 平成24～26年		社会的価値、福祉・新産業創出	○
(3)	高齢者買物支援事業	買物が困難になってくる高齢者に向けた買物サービス事業。コミュニティの中で、高齢者のうち買物ができる人が買物支援が必要な人の買物を代行するサービスを「信頼＋お駄賃」で実現する、廉価な「地域が地域をお助け」する事業。	調査・計画・実証 平成25～29年		社会的価値、福祉・コミュニティ	○
(4)	“集いの食”サービス事業	個食や代料理がしにくくなってきている高齢者に向けた「地域が運営する給食」事業。食堂等の既存飲食店との共存・連携の中で地域の“現在と一歩先の時代”にとって最もふさわしい継続可能な形態とは何かを調査・検討および実証のうえ、確立する。	調査・計画・実証 平成25～29年		社会的価値、福祉・コミュニティ・新産業創出	○
(5)	高齢者チャレンジジョブ事業	地域内の高齢者の出店と流入高齢者の出店により成り立つ「高齢者チャレンジジョブ(群)ノック」を、街づくりのリノベーションとともに進め、「高齢者が自ら稼ぐ場所」を提供、プロデュースしていく。商店街活性化の方法論も交え、この高齢者チャレンジジョブを「地域の顔」として成立させる。方向的には、地域内及び周辺の病院集積のイメージとニーズを活かして、「福祉用品の秋葉原」的な、高齢者向品目を充実させた賑わいを創出していく。	平成24～29年		社会的価値、働きがい・福祉・コミュニティ・新産業創出	○
(6)	バリアフリー機器テスト開発仕組みづくり事業	上記前項目(5)のように、高齢者が目利きする福祉用品店および来訪客の集積を背景として、福祉用品を実証的に開発・生産販売する中小企業群の創業者が期待できることからこれを促す施策を展開する。また、既存大手メーカーのつくる設備や電気機器の「バリアフリー仕様」はマイクロコンピュータプログラムによる動作多量により故障時の対応がわかりにくく、現実の高齢者の「継続的な日常生活」にはマッチしない必要な電化がなされてしまっている例も多い。こうした点を改善する「新大現場発」のシンプルメンテナンス製品の開発などを起業できるコーディネーションおよびプラットフォームづくりを行う。	調査・計画・実証 平成24～29年	新大門商店街振興組合、名古屋市中村区その他をメンバーとする協議会	社会的価値、福祉・新産業創出	○
(7)	生活力(暮らし力)をつける講座事業	家電製品の配線や簡易なIT機器操作、季節ごとの収納など、都市生活高齢者から、年齢とともにことのほか「生活力＝暮らし力」が低下していく。こうした暮らし力の向上・保持を目的とした講習を展開し、防災や健康面からのトラブル予防を行う。	調査・計画・実証 平成24～29年		社会的価値、福祉・コミュニティ	○
(8)	ゴミリサイクル支援事業	都市生活の必須であるゴミの細分別は超高齢者にとって「難しいもの」になりつつある。ある程度の大分類までは超高齢生活者に委ね、そこから先の細目分類は有償により継続できる仕組みを街として確立する。また、計り売りの復活など、商店街やスーパーとしてもゴミ減量に務める地域の取組を推進する。	調査・計画・実証 平成25～29年		環境価値、福祉・社会的価値、福祉・コミュニティ・新産業創出	○
(9)	高齢者向インターンシップ育成・活用及び超高齢者向情報提供事業	「難しい説明が解らない」「情報を取捨選択できない」など、高齢者は日常的な行政・マスコミ用語を瞬時に理解できる理解度状況でないことが多い。このため、行政施策などは、通常生産年齢にある健康生活者のレベルからもう一歩、高齢者に「解る・伝わる」歩み寄りが必要とする。情報や話の内容を解りやすく伝える役割の「高齢者向けインターンシップ」が地域に必要となる所以である。この人材を育成し、最終的には当該地域だけでなく全国に輩出するとともに、各メディアや公共的な表示について高齢者アクセシビリティに配慮されているかについて検証する現場ノウハウを集積し、ノウハウ輸出サービスを構築する。	調査・計画・実証 平成25～29年		社会的価値、福祉・コミュニティ・新産業創出	○
(10)	若年層を交えたコミュニティ再生事業	看護学生など地域に若年層が増加している一方で古くからの地域コミュニティは高齢化進行で活力を失いつつある。上記までの内容の実現とプラットフォームづくりのため、若い経営者の福祉領域ソーシャルビジネス起業のため、地域コミュニティに若年層を混ぜ込ませる施策を総合的に推進する。	調査・計画・実証 平成24～29年		社会的価値、福祉・コミュニティ	○

⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

1. 試しながらの技術開発等が可能な地域条件を活かした「超高齢化を“資産”としたビジネスモデル」確立：高齢人口比率の高さを強みに変えて新産業振興を図る。このためコミュニティ継続・再生策をにぎわいづくり施策と一体的に推進する。
2. 元気段階別高齢者対応が街として取れるトータルな仕組みづくり：福祉とビジネスが共存する形でケアのバリエーションを用意し、結果的に高齢者の多くの層を生き生きさせる形でつなぎとめられるようサービスを再整理する。高額な出費で施設入りするよりも、安心して街に参加することで、より充足感が得られる地域づくりを行う。
3. 商店街活性化手法の取り込み：チャレンジショップ、テナントミックスなど既存の商店街活性化手法の中で高齢者ニーズからみて当地域に有効なものは積極活用し、賑わいを創出する。

